

商 団 連

第347号

平成31年1月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区赤坂5-1-31
 第6セイコービル4階(〒107-0052)
 電話 03-6807-4335
 編集発行人 平澤和人

年 頭 所 感

中小企業庁

長官 安藤 久佳



【はじめに】
 平成31年の新春を迎えるに当たり、謹んでお慶びを申し上げます。

安倍内閣の発足以降、名目GDPは約54兆円増え、就業者数は約251万人拡大し、中小企業においても賃上げ率が4年連続で増加するな

ど経済の好循環が浸透し始めています。しかしながら、こうした景気回復が既に高度成長期の「いざなぎ景気」を超える戦後2番目の長さとなつて続いている一方で、全国の7割に当たる三千万人を超える従業員の雇用を支えるなど、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の皆さんは、経営者の高齢化や人手不足といった構造変化に直面しています。中小企業庁としては、足下の好景気に慢心することなく、中小企業・小規模事

業者の皆様が構造変化を乗り越えて持続的に発展できるように、以下の分野に重点的に取り組んでまいります。【事業承継による新陳代謝の促進】

第一に、経営者の高齢化は大きな課題です。2025年には経営者の6割が70歳を超え、多くの中小企業が廃業する結果、約650万人の雇用が失われるとの分析もあります。実際、事業者数は年間10万者程度のペースで減少しつつあり、足下では358万者まで減少しています。こうした「待ったなし」の課題に対して、早め早めの円滑な事業承継は有効な解決策の一つです。

【生産性の向上、働き方改革】

第二に、深刻な人手不足に直面する中、生産性の向上は喫緊の課題です。また、働き方改革を進めて行く上でも、生産性向上は必要不可欠です。2020年4月には長時間労働規制が、2021年4月には同一労働同一賃金が、それぞれ中小企業にも適用されます。中小企業・小規模事業者の

【消費税率引上げへの対応】

また、今年10月に予定されている消費税率引き上げ、軽減税率制度の実施に伴い、中小企業・小規模事業者には混乱を生じさせないよう、しっかりと準備を進めていくことが必要です。

【結び】

本年は5月に新たな元号に改元されます。こうした節目の年である本年が、中小企業・小規模事業者の皆様にとって大きな飛躍の年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

業の皆様が構造変化を乗り越えて持続的に発展できるように、以下の分野に重点的に取り組んでまいります。【事業承継による新陳代謝の促進】

第一に、経営者の高齢化は大きな課題です。2025年には経営者の6割が70歳を超え、多くの中小企業が廃業する結果、約650万人の雇用が失われるとの分析もあります。実際、事業者数は年間10万者程度のペースで減少しつつあり、足下では358万者まで減少しています。こうした「待ったなし」の課題に対して、早め早めの円滑な事業承継は有効な解決策の一つです。

【生産性の向上、働き方改革】

第二に、深刻な人手不足に直面する中、生産性の向上は喫緊の課題です。また、働き方改革を進めて行く上でも、生産性向上は必要不可欠です。2020年4月には長時間労働規制が、2021年4月には同一労働同一賃金が、それぞれ中小企業にも適用されます。中小企業・小規模事業者の

【消費税率引上げへの対応】

また、今年10月に予定されている消費税率引き上げ、軽減税率制度の実施に伴い、中小企業・小規模事業者には混乱を生じさせないよう、しっかりと準備を進めていくことが必要です。

【結び】

本年は5月に新たな元号に改元されます。こうした節目の年である本年が、中小企業・小規模事業者の皆様にとって大きな飛躍の年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

【自然災害への対応】

昨年は平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、相次ぐ台風被害など多くの自然災害に見舞われた年でした。引き続き復旧・復興に向けた支援策を講じていくことは勿論ですが、中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策を進めることの重要性を改めて強く認識しました。このため、立法措置も視野に中小企業の強化をトータルで支援してまいります。

年 頭 所 感

全国卸商業団地協同組合連合会

会長 福井 弘



明けましておめでとうございませう。平成31年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、7月の西日本豪雨、台風による暴風被害、北海道胆振東部地震など自然災害が多く発生した一年でした。

卸売業を取り巻く経営環境は依然として大変厳しい状況が続いており、流通構造、卸売構造、小売構造の変化が地域の卸売業の立場、経営を厳しくしております。人口も減少に向かい、時代は大きく変化し、今のままでは縮む時代に入ります。そうした中、地方創生の新しい流れと生産性向上が最

優先の解決課題となり、卸売業にも新しい役割と期待が始まると思います。今一度、地域での卸売業のポジションと新しい役割の重要性を再確認し、卸売業者が地方創生の核となって立ち上がるのが出来れば、卸売業者の存続と新たな成長も期待できると思います。

また、福利厚生事業として、会員事業所の役員・従業員および会員の事務局専従職員の方々の病欠や事故に備え、慶弔見舞制度の一環として活用できる「商団連グループ保険」並びに従業員の退職後の資金の準備を目的とした「企業年金基金」についても制度の推進を図って参ります。

商団連が50年の間に培ってきた大きな財産は、全国卸商業団地対策議員懇話会、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、商工中金、全国

中小企業団体中央会、住友生命等の関係機関の皆様方との信頼と絆によるものと認識しておりますので、関係諸機関に対しまして一層のご指導、ご支援を心からお願い申し上げます。

所を港区虎ノ門から港区赤坂に移転し、新事務所での新たな50年に向けてのスタートを切った年でした。新事務所は、「全国卸商業団地総合事務所」として「全国卸商業団地企業年金基金」と同一のビルに設置し、お互い協力し事業を運営して参りました。

一方、多くの卸商業団地は設立から約半世紀が経過し、足下に多くの課題を抱えていることも事実であります。それらを早急に解決し、引き続き期待される社会的役割を遂行するために、人と情報の行き交う魅力ある地域活力の創造拠点を目指して、卸商業団地自らの活性化を図ることが喫緊の

課題であります。商団連としましては、多くの卸商業団地がその魅力と価値を創造し、地域との連携を強化し、強固な組合運営を推進するために抱える様々な課題解決の支援を「商団連会員サポートセンター」を中心として進めて参ります。

では限界がありますので、政府機関、公的機関により価値のある卸商業団地の機能向上を目指した再整備のための支援事業の創設や、高度化融資制度の改善等是非お願いしたいと思っております。

結びになりましたが、本年が災いの無い穏やかな年であるようお願い、会員組合並びに組合員の皆様の益々の発展とご健勝をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



平成31年 年頭所感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 **高田 坦史**



新年、明けましておめでとうございます。平成31年の新春を迎えるにあたり、

年頭の御挨拶を申し上げます。

活動、個人消費ともに緩やかに持ち直しており、中小企業の景況感も改善傾向にあります。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に続いて、2025年国際博覧会の開催地が大阪に決まるなど、景気拡大に向けての好材料となっております。

しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少の影響が顕在化しており、人手不足や後継者不在など、中小企

業にとっては様々な経営課題が生じてきております。喫緊の課題の一つは、人手不足への対応です。日本の生産年齢人口は1990年代後半をピークに減少し、有効求人倍率は44年ぶりの高水準となっております。政策効果もあり、就業人口は過去最高レベルとなっておりますが、人口減少や働き方改革への対応等を勘案すると「人手不足に人手で対応する」対策には限界があると言わざるを得ません。

こうした課題の解決には、生産性を抜本的に向上させることが必要不可欠です。そして、この「生産性革命」に極めて大きな効果が期待できるのが、AIやICTといった、革新的技術の活用です。

人手不足という「ピンチ」は今までのやり方を変え、売上や利益を拡大させることができない「絶対的チャンス」とも言えます。中小機構では「生産性向上」を促進するために、昨年9月より「特設サイト」を開設し、具体的なIT活用事例、低コストで導入できるアプリやソフトの紹介等を行っております。また、今年3月には、紹介するアプリなどの分野や数を大幅に拡充する予定です。我々自身も支援サービスの効率化、品質向上を図るため、AIやICTを活用した取組みに挑戦してまいります。

中小企業のもう一つの喫緊課題は、経営者の高齢化と事業承継への対策です。国の試算によると、今後10年の間に平均引退年齢である70歳を超える経営者は約245万人、その約半数の127万人が後継者不在・未定と推定されています。

廃業した中小企業の半数が経営黒字だったという調査結果もあり、地域経済を支える中小企業の中に、黒字でありながら、後継者がいないがために廃業せざるを得ない企業が多いという実情は極めて深刻な問題です。この対策として、国は、各都道府県に「事業引継ぎ支援センター」を設置してまいります。中小機構はその全国本部として、各センターをバックアップするとともに、地域の支援機関から成る「事業承継ネットワーク」とも連携し、中小企業への「気づき」を喚起する取組みを行うっております。また、会社や事業を譲渡したい方と譲り受けたい方の情報をまとめたデータベースの運用を拡充し、マッチングの促進を図っておりますが、これらの取組みを一層強化してまいります。

皆様がご承知のとおり、この1年が更なる飛躍の年になるようにお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

中小機構では生産性革命やグローバル化に挑む中小企業の伴走者として、また、中小企業支援の基盤をつくる担い手として全力を尽くしていくという決意を込めて、本年よりロゴデザインを一新いたしました。今後引き続き、小規模企業共済や中小企業大学校などの従来からの事業のサービス改善、向上を図るとともに、中小企業の皆様の課題やニーズに応じた新たな支援サービスの開発、提供に尽力し、中小企業支援機関としての役割を果たすため、役員一同全力で取り組んでまいります。

皆様がご承知のとおり、この1年が更なる飛躍の年になるようにお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

目木戸 夏吉神 弘一夫史真同 善幹芳 井中正原員 福田滝小栗職 長 長 井中 福田

年頭所感

商工組合中央金庫

代表取締役社長 **関根 正裕**



平成31年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し上げます。

昨年年度のわが国経済を振り返りますと、中小企業の景況感を持ち直しの動きがみられますが、人手不足を感じingる中小企業は多く、今後も労働需給の逼迫による人件費負担の増加等が懸念されます。また、人口減少時代の本格到来やグローバ

ル化の一層の進展が見込まれ、中小企業の経営ニーズは、一層高度化・多様化することが考えられております。

このような中、私も商工中金は、昨年5月22日に主務省に提出しました「ビジネスモデル等に係る業務の改善計画」の実行計画として、中期経営計画「商工中金経営改革プログラム」を策定し、同10月18日、中小企業専門金融機関として景気変動に左右されない金融スタンス、中小企業組合等を通じた面的な支援機能、国内外のネットワーク、短期資金を含めた幅広い金融機能、中立性を活かしたコर्टイネーター機能など、当金庫ならではの特性を活かした「経営支援総合金融

サービスの事業」を展開していくことを公表いたしました。具体的には、危機対応業務等の不正事案に繋がった当金庫本位の業務運営から脱却し、真にお客さま本位の取組みが徹底されるよう意識改革を行うとともに、経営改善、事業再生や事業承継等を必要としている中小企業、中小企業等も増え、リスクの高い事業に乗り出そうとしているもの課題に直面している中小企業の皆さまに対して、課題解決に繋がると期待される高いサービスの提供に重点的に取り組んでまいります。

また、こうしたビジネスモデルを実現するために、当金庫の業務・組織・人事制度を抜本的に改革し、経営

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、再び皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

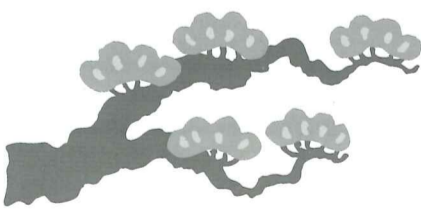
年頭にあたり、全国卸商業団地協同組合連合会並びに会員組合、組合員の皆様のご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

謹賀新年

平成三十一年 元旦

全国卸商業団地協同組合連合会 商 団 連 福 祉 共 済 会

理事 専務 長 副 会 員 弘一夫史真同 善幹芳 井中正原員 福田滝小栗職 目木戸 夏吉神 潔学厚



年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 大村 功作



明けましておめでとうございます。平成31年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年は平成の最後の年、そして新たな元号の幕開けの年となります。平成を締め括り、改元となる新年を迎え、大変身の引き締まる思いであります。

昨年、都道府県中央会とともに「つながる ひろげる 連携の架け橋」のスローガンの下、「平成30年度中央会の基本活動方針」に基づき、次のように①から⑤の5つの重点活動に取り組まれました。本年は、数値目標を含めその成果を取

りまとめ、見直すべき点は見直し、改善を図っていきます。①「組合の今日的意義の確認・発信」は、新たに森下正明治大学教授を委員長とする「中小企業組合のあり方研究会」を設置し、組合の新たな方向性・可能性を提示しながら、中央会による組合支援のあり方を検討してまいりました。本年は、先行事例を豊富に盛り込み中央会の伴走型支援に役立つ手引きとしても活用できる報告書に取りまとめます。

②「事業承継の推進」は、組合員の廃業・脱退に歯止めをかけるべく組合を起点とした取組みを進めてまいりましたが、本年は、会社に加えて個人事業者の事業承継も推進してまいります。③「働き方改革への対応」は、もろのづくり分野でのレディース中央会の誕生など女性の活躍が各地で見られました。本年は、同一労働同一賃金に関するガイドラインや対応のための取組手順書などの周知・広報を図ってまいります。④「生産性向上の実現」は、ものづくり補助金を中心に設備投資を支援してまいりました。本年も引き続き税制措置を組み合わせたいIT・設備投資の推進を行ってまいります。⑤「被災地支援 地方創生」については、昨年発生した西日本豪雨、台風19号、北海道胆振

東部地震の被災中小企業への対策支援を政府に要望してまいりましたが、自然災害については事前の対策が極めて重要であると考え、本年は、自家発電機等の災害関連設備の減税措置や、実効を図るためのBCP認定制度や損害保険の推進を図ってまいります。

本年10月には、消費税の税率引上げと複数税率の導入が行われます。消費税率引上げ後の反動減対策は、特に組合組織を上げての対策が極めて重要です。政府には万全の対策を求めたいと思いますが、経営資源に乏しい中小企業・小規模事業者が頼るのは組合です。

また、本年は、ラグビーワールドカップが開催され、来年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界に日本の中小企業の魅力を発信する絶好の機会があります。

組合関係者にとりまして、本年が実り多き良き1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。平成31年元旦

「組合事務局職員研修会」開催

全国から31名参加

平成30年12月6日(木)、7日(金)の2日間にわたり、東京都千代田区の商工会館において「組合事務局職員研修会」が開催された。

以前、平成24年、25年、26年と3年間にわたり同様の研修会を開催しましたが、商団連の調査研究事業(27、28年)、50周年事業(29年)の関係で中断してまいりました。しかしながら、会員の皆様から研修会を開催して欲しいとのご要望を受け、今回4年振りの開催となりました。研修会には、全国各地から26団地31名(男性21名、女性10名)の組合事務局職員が参加した。

今回の研修会は「組合事務局の役割について」を主要テーマとして講義内容が組まれました。研修内容は下記の通り。

| (1日目) | |
|-------------------------------|--|
| 講義内容 | 講 師 |
| 団地組合の更なる発展のために「組織の活性化と事務局の役割」 | 商団連事務局長会代表 世話人(協)ベイトウン尾道専務理事) 葛永英明氏 |
| 卸団地の事例紹介、事務局の心構え | 商団連事務局長会メンバー(協)津卸商業センター 専務理事 稲森三也氏(協)横浜マーチャングレインセンター 事務局長 中島誠氏 |

| (2日目) | |
|--------------------|------------------------|
| 講義内容 | 講 師 |
| 卸売経営と卸団地の発展の方向について | 明治大学 非常勤講師 菊池宏之氏 |
| 健康増進・ライフプランセミナー | 住友生命法人総括部 上席部長代理 早川琢磨氏 |
| 卸団地運営についての意見交換 | |

グループ討議においては、4人で1つのグループをつくり、8グループに分かれて討議を行った。グループ討議は、メンバーを入れ替えて2回行われ、活発な意見交換が行われた。今回の研修を通して、同じ悩みを

共有して解決に結びつくヒントをもらった、他団地の方々と交流でき有意義な時間を持てた等の感想をいただきました。

北海道ブロック会議は、9月20日に北海道北見市の(協)北見総合卸センター組合館において、5団地20名が出席し開催された。

各地のブロック会議開催

北海道 ブロック会議

北海道ブロック会議は、9月20日に北海道北見市の(協)北見総合卸センター組合館において、5団地20名が出席し開催された。

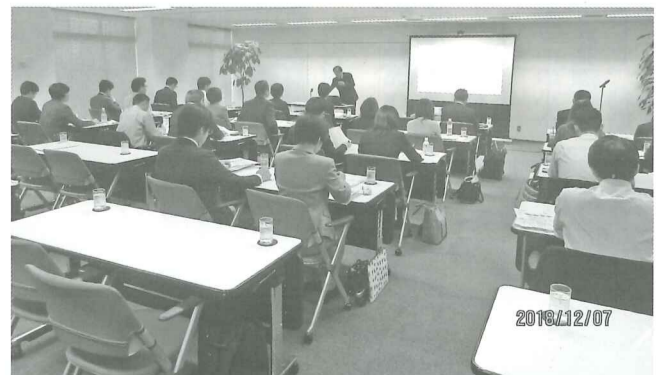


会議は栗原眞商団連専務理事の開会挨拶、幹事団地の(協)北見総合卸センター小松正道理事長より挨拶、来賓紹介につづき、各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。(協)札幌総合卸センターは、団地再開発の進捗状況について、新ビル完成は来年12月予定(協)帯広卸売センターは、組合執行部に若手を入れて活動、親睦会・勉強会活動の強化、組合会館の老朽化について(協)北見総合卸センターは、組合会館・街路灯の老朽化、若手の登用・理事会の活性化、BCPの検討について(協)旭川流通センターは、施設の老朽化、最低賃金上昇による配送コスト上昇による共同配送の検討について

(協)石狩新港卸センターは、組合会館の老朽化対策、非組合員も心分の負担検討、空地の有効活用(20台分の駐車場)、BCPの検討引き続き、来賓の中小企業庁産業課小島課長より来年度の予算要求、事業承継について、独立行政法人中小企業基盤整備機構柳澤部長より中小企業の課題、高度化事業の現状について、株式会社商工組合中央金庫小山上席審査役より地域活性化支援(地域中核企業支援貸付制度、地域連携支援貸付制度)、組合支援について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。会議終了後、北見ピアソホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。



グループ討議



講師：菊池宏之氏

東北 ブロック会議

東北ブロック会議は、11月16日に福島県郡山市の東北総合卸センター(協会)において、12団地26名が出席し開催された。

会議は主催者として田中善一商団連副会長(協仙台卸商センター理事長、幹事団地)と南東北総合卸センター(協齊藤久之丞理事長)の挨拶、来賓紹介につづき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

南東北総合卸センター(協)は、組合会館の稼働率向上、老朽化対策、災害対策の検討について

(協)八戸総合卸センターは、展示場・別館のリニューアル検討、企業主導型保育所の申請、組合員施設リニューアル支援、会場予約システムについて

(協)八戸流通センターは、ホームページのリニューアル、会館等の老朽化、リサイクル事業の検討、防犯カメラの設置検討について



2018/11/16

合の規約等の見直し、新事業及び既存事業等の見直し検討、流通センター全体組織の検討、会館の空調更新について

(協)須賀川卸センターは、参加型勉強会の開催、未利用地の活用検討、集客機能の強化、水害対策について

(協)青森総合卸センターは、経済的価値創出事業、社会的価値創出事業、文化的価値創出事業、県内卸団地と連携した災害対策の検討について

福島卸商団地(協)は、企業主導型保育施設の開設と現状、展示場が防災拠点の指定、BCPについて

(協)仙台卸商センターは、組合施設のリニューアル、組合施設の更新・団地再整備、組合員支援の充実について

(協)米沢総合卸売センターは、企業主導型保育園の現状、外国人技能実習制度の監理団体免許取得、除雪体制の強化について

(協)山形流通団地は、ビジョン検討委員会、経営交流会の再発足、周辺環境の変化による団地の将来検討について

(協)秋田卸センターは、今後の卸団地のあり方、組合員のための団地について

関東 ブロック会議

関東ブロック会議は、9月27日に神奈川県横浜市の横浜桜木町ワシントンホテル東天紅において、18団地28名が出席し開催された。

会議は夏目潔商団連副会長(協長野アーク理事長)の主催者挨拶、幹事団地の(協)横浜マーチンデザインセンター鈴木信晴理事長の挨拶、来賓紹介につづき、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。

(協)横浜マーチンデザインセンターは、施設のリニューアル再整備の3か年基本計画(組合会館、立体駐車場、共同ビルの改修、高度化事業の活用検討)、街づくり協定・地区計画、BCP(県内4卸団地と相互応援協定の締結)、人材採用育成(公的機関・大学

と連携)について

(協)栃木卸センターは、団地内の橋・道路の老朽化、団地周辺道路の計画について

宇都宮卸商業団地(協)は、50周年事業、青年部の活動

組合会館のリニューアル(耐震補強、空調更新)、BCPについて

(協)川越バンテアンは、50周年事業、青年部を中心にビジョン策定、人手不足保育所の検討、ビジネスマッチング、求人求職)、消費

中部 ブロック会議

中部ブロック会議は、10月25日に愛知県一宮市の(協)一宮織維卸センター組合会館において、6団地15名が出席し開催された。

会議は主催者及び幹事団地として滝幹夫商団連副会長(協)一宮織維卸センター

の挨拶、来賓紹介につづき、組合施設の老朽化対策完了、経費削減、BCP、青年部の活動、世代交代について

(協)山梨県流通センターは、団地の魅力アップ(安全・安心をテーマに運営)街路灯・防犯カメラの更新、BCP(ソフト面の強化)について

高崎卸商社街(協)は、2050年ビジョン策定、共同施設の現状、アートプロ

ジェクトについて

(協)熊谷流通センターは、資産価値の向上、BCP、問屋町まつり、団地再整備計画、地域未来投資促進法の申請について

(協)浜松卸商センターは、50周年事業、イベント(団地まつり、ドライブインシアター、ハローウィーン)、地区計画の改定、BCPについて

近畿 ブロック会議

近畿ブロック会議は、10月24日に大阪市のメルパルク大阪において、11団地20名が出席し開催された。

会議は商団連東原真事務理事の主催者挨拶、幹事団地の大阪メルカート(協)竹野敬司理事長の挨拶、来賓紹介と今回初参加者の紹介につづき、商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。

(協)一宮織維卸センターは、組合の概要、ゴルフ練習場跡地整備、コンビニ出店、団地再整備について

(協)津卸商業センターは、団地のビジネス環境の維持、防犯カメラの設置、防犯灯のLED化と増設、台風災害状況、災害時の対応について

(協)富山問屋センターは、組合資産の有効活用、連棟式建物再整備、保育所の整備検討、防犯カメラ設置の検討について

(協)高山卸商業センターは、団地再開発の再検討、賦課金の減額、台風災害状況、連棟式建物について

(協)福井問屋センターは、組合会館のリニューアルによる利用率向上、駐車場不足問題、トントン祭り、今年50周年、2月の大雪災害について

(協)金沢問屋センターは、街路灯の老朽化、防犯カメラ、周辺環境の変化、災害時対応について

中四国 ブロック会議

中四国ブロック会議は、10月18日に島根県松江市のホテル一畑において、16団地23名が出席し開催された。

会議は福井弘会長(協)ベイトウン尾道理事長)の主催者挨拶、幹事団地(協)益田卸センター佐々木真孝理事長の挨拶、来賓紹介につづき、7月の豪雨災害により甚大な被害を受けた(協)三次総合卸センターに見舞金を贈呈した。その後各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。

(協)鳥取卸センターは、組

税増税の対応について、大阪府商工労働部商業・サービス産業課山中主査よりBCPセミナー、独立行政法人中小企業基盤整備機構高度化事業部柳澤部長より中小企業の課題、高度化事業の現状、BCPについて、

大阪船場織維卸商団地(協)は、地震・集中豪雨の被害と再整備について

泉州卸商業団地(協)は、駅前所有地の有効活用、Free-Willと防犯カメラの設置、警察署と協定について

(協)新大阪センシティイは、組合員の業績・後継者問題、組合所有地の売却、金融事業、地震の被害について

(協)神戸船用品センターは、組合の概要、建物の老朽化による大規模修繕、組合運営について

中部 ブロック会議

中部ブロック会議は、10月25日に愛知県一宮市の(協)一宮織維卸センター組合会館において、6団地15名が出席し開催された。

会議は主催者及び幹事団地として滝幹夫商団連副会長(協)一宮織維卸センター

の挨拶、来賓紹介につづき、組合施設の老朽化対策完了、経費削減、BCP、青年部の活動、世代交代について

(協)山梨県流通センターは、団地の魅力アップ(安全・安心をテーマに運営)街路灯・防犯カメラの更新、BCP(ソフト面の強化)について

高崎卸商社街(協)は、2050年ビジョン策定、共同施設の現状、アートプロ

ジェクトについて

(協)熊谷流通センターは、資産価値の向上、BCP、問屋町まつり、団地再整備計画、地域未来投資促進法の申請について

(協)浜松卸商センターは、50周年事業、イベント(団地まつり、ドライブインシアター、ハローウィーン)、地区計画の改定、BCPについて

近畿 ブロック会議

近畿ブロック会議は、10月24日に大阪市のメルパルク大阪において、11団地20名が出席し開催された。

会議は商団連東原真事務理事の主催者挨拶、幹事団地の大阪メルカート(協)竹野敬司理事長の挨拶、来賓紹介と今回初参加者の紹介につづき、商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。

(協)一宮織維卸センターは、組合の概要、ゴルフ練習場跡地整備、コンビニ出店、団地再整備について

(協)津卸商業センターは、団地のビジネス環境の維持、防犯カメラの設置、防犯灯のLED化と増設、台風災害状況、災害時の対応について

(協)富山問屋センターは、組合資産の有効活用、連棟式建物再整備、保育所の整備検討、防犯カメラ設置の検討について

(協)高山卸商業センターは、団地再開発の再検討、賦課金の減額、台風災害状況、連棟式建物について

(協)福井問屋センターは、組合会館のリニューアルによる利用率向上、駐車場不足問題、トントン祭り、今年50周年、2月の大雪災害について

(協)金沢問屋センターは、街路灯の老朽化、防犯カメラ、周辺環境の変化、災害時対応について

中四国 ブロック会議

中四国ブロック会議は、10月18日に島根県松江市のホテル一畑において、16団地23名が出席し開催された。

会議は福井弘会長(協)ベイトウン尾道理事長)の主催者挨拶、幹事団地(協)益田卸センター佐々木真孝理事長の挨拶、来賓紹介につづき、7月の豪雨災害により甚大な被害を受けた(協)三次総合卸センターに見舞金を贈呈した。その後各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。

(協)鳥取卸センターは、組

税増税の対応について、大阪府商工労働部商業・サービス産業課山中主査よりBCPセミナー、独立行政法人中小企業基盤整備機構高度化事業部柳澤部長より中小企業の課題、高度化事業の現状、BCPについて、

大阪船場織維卸商団地(協)は、地震・集中豪雨の被害と再整備について

泉州卸商業団地(協)は、駅前所有地の有効活用、Free-Willと防犯カメラの設置、警察署と協定について

(協)新大阪センシティイは、組合員の業績・後継者問題、組合所有地の売却、金融事業、地震の被害について

(協)神戸船用品センターは、組合の概要、建物の老朽化による大規模修繕、組合運営について

合連管(青年部の活動、二十日会、レンタル機器)について

岡山県総合流通センターは、津山産業流通センター、別会社、M&Aについて

岡山県総合流通センターは、7月の豪雨災害時の対応、活気のある流通センター、共同求人について

福岡山卸センターは、大型店の出店による人の流れの変化について

福岡県食品卸センターは、7月の豪雨災害状況、連棟式建物の老朽化について

福岡徳島総合流通センターは、ビジョン委員会設立、世代交代、音楽祭、BCPについて

福岡米子総合卸センターは、付加価値向上、駐車場の拡充、イベントの開催について

福岡ベイトウン尾道は、7月の災害状況、組合の今後の展開、連棟式建物、50周年に向けて、非常電源確保について

福岡三次総合卸センターは、7月の豪雨災害状況、グループ補助金、組合PRについて

福岡広島総合卸センターは、流市法、施設の老朽化、会館の建替え、高度化事業、景観事業について

福岡益田卸センターは、組合会館の改修(塩害)、連棟式建物の老朽化、青年部の活動について

福岡松江流通センターは、小売機能の誘致、松江市との災害協定、BCPの強化について

福岡松江卸センターは、共同施設の老朽化、松江市との災害協定、防犯カメラの設置について

福岡松山卸商センターは、組合会館の建替え(来年限成)、駐車場の拡充、防犯カメラの設置、来年50周年について

高知卸商センター(協)は、小売店の進出、公共交通機関(バス)の充実、南海トラフ地震に対するBCPについて

福岡山卸センターは、ハウリンイベント、高度化資金返済について

休憩を挟んで来賓の中小企業庁経営支援部商業課小島課長より来年度の予算要求、事業承継について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部井上理事より中小企業の課題、高度化事業の現状について、株式会社商工組合中央金庫木戸口部長より地域活性化支援(地域中核企業支援貸付制度)、地域連携支援貸付制度、組合支援について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

沖縄県卸商業団地(協)は、新組合体制、団地の環境変化、給油所の改築検討、保育所紹介について

福岡延岡卸商業センターは、賛助会員増による集客力の増加、小売店誘致計画について

佐世保卸卸地(協)は、団地内の土地利用、賦課金・出資配当、従業員向け福利厚生について

福岡長崎卸センターは、長崎市の経済環境、組合所有地の有効活用、50周年に向けて組合会館の改築計画、組合事業(PFI/SPP)の検討について

鹿児島徳島総合卸商業団地(協)は、文化的活動のできるホールの整備、組合員減少、

地元大学と連携し職場体験、組合BCPの検討、防犯カメラの設置について

中小企業庁経営支援部商業課高橋課長補佐よりBCP、事業承継、人材不足、生産性向上、消費税について、独立行政法人中小企業基盤整備機構高度化事業部柳澤部長より高度化事業の現状と活用事例について、株式会社商工組合中央金庫小野木常務執行役員より中期経営計画、組合支援事例について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

会議終了後、ホテル日航福岡において懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

二人目の講師は経済ジャーナリストで経済政策シンクタンク/ハーベイロード・ジャパン副代表内田裕子氏による「日本経済の大転換点 中小企業にチャンスあり」と題する演題で講演が行われた。

成功体験からの脱却。正しい現状認識ができていない経営者は、過去の成功体験を捨て、会社のあり方を大きく変えようと努力している。これまでも同じやり方では通用しなくなると感じ、新しい収益の柱をたてようとして探っている。AGC、カゴメ、JT B、武田薬品等。生き残るためには革新が必要。老舗企業の共通する言葉。それは「革新」。西川にんべん、伊東屋等。企業のミッションは「会社の未来を創ること」だと強調されていた。

講演に引き続き、同ホテルにて懇親会が行われた。和やかな歓談が行われた。

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通

九州ブロック会議

九州ブロック会議は、10月29日に福岡市の福岡卸センター組合会館において7団体18名が出席し開催された。

会議は主催者として小正芳史副会長(鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)、幹事団地として福岡卸センターの百田篤理事長の挨拶、来賓紹介につき、商団連より最近の動きについて報告後に各団地より最近の状況・課題等についての意見交換が行われた。

福岡卸卸センターは、流市法の緩和、新組合、交通



講師：中川 政雄氏



講師：内田 裕子氏



商工中金 関根社長

全国卸商業団地トップセミナー

商工中金の主催による平成30年度全国卸商業団地トップセミナーが、11月20日(火)に東京都千代田区のK Rホテル東京で開催され、全国44団地から46名が出席、関係諸機関を含めると約60名が出席した。

一人目の講師は株式会社オフィス・なかがわ代表中川政雄氏による「笑う門には福来る 笑いで伸ばす人材活性」と題する演題で講演が行われた。

同氏が「お笑い」に携わった理由を語り、職場の中で

二人目の講師は経済ジャーナリストで経済政策シンクタンク/ハーベイロード・ジャパン副代表内田裕子氏による「日本経済の大転換点 中小企業にチャンスあり」と題する演題で講演が行われた。

成功体験からの脱却。正しい現状認識ができていない経営者は、過去の成功体験を捨て、会社のあり方を大きく変えようと努力している。これまでも同じやり方では通用しなくなると感じ、新しい収益の柱をたてようとして探っている。AGC、カゴメ、JT B、武田薬品等。生き残るためには革新が必要。老舗企業の共通する言葉。それは「革新」。西川にんべん、伊東屋等。企業のミッションは「会社の未来を創ること」だと強調されていた。

講演に引き続き、同ホテルにて懇親会が行われた。和やかな歓談が行われた。



去る9月6日(水)、岩手県盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡において、平成30年度第1回商団連事務局長会が開催された。

当日は、北は北海道、南は沖縄の全国各地から49団地53名が出席した。はじめに代表世話人である(協)ベイトウン尾道の葛永英明専務理事より挨拶が行われ、引き続き地元(協)盛岡卸センターの藤村文昭理事長より歓迎挨拶が行われた。その後、全員協議会が開かれ、平成29年度事業報告および収支決算報告が行われ、審議の結果原案通り承認された。引き続き事務局より商団連グループ保険、連棟式アンケートの結果報告、全国卸商業団地企業年金基金からの報告が行われた。

その後、もりおか歴史文化館の畑中美耶子館長より「盛岡の歴史文化・方言等について」の講演が行われた。

続いて、今回幹事を引き受けて頂きました(協)盛岡卸センターから団地の概要について村松孝夫専務理事より説明が行われた。

昼食をはきみ午後からは、参加者を3つのグループに分けて「各団地の現状と課題、現在取り組まれている事業等について」活発な意見交換が行われた。

その後、商団連の顧問弁護士である栗林武史先生により「脱退と持分の取り扱い等について」の説明が行われた。

会議終了後、同ホテルにて賑やかな懇親会が行われ、翌日は、(協)盛岡卸センターの視察を行い研修は終了した。

当日の主な来賓出席者は、
 つぎのとおり(敬省略)
 「中小企業庁」 高橋達也(経営支援部商業課長補佐)
 「盛岡県」 佐藤一男(商工労働観光部副部長)
 「独立行政法人中小企業基盤整備機構」 柳澤 聡(高度化事業部長)
 沢田太志(高度化事業部審議役)
 小峯利彦(高度化事業部高度化事業企画課長代理)
 「岩手県中小企業団体中央会」 小山田周右(会長)
 「株式会社商工組合中央金庫」 浅田浩之(事務局長)

平成30年度第1回 事務局長会開催

去る9月6日(水)、岩手県盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡において、平成30年度第1回商団連事務局長会が開催された。

当日は、北は北海道、南は沖縄の全国各地から49団地53名が出席した。はじめに代表世話人である(協)ベイトウン尾道の葛永英明専務理事より挨拶が行われ、引き続き地元(協)盛岡卸センターの藤村文昭理事長より歓迎挨拶が行われた。その後、全員協議会が開かれ、平成29年度事業報告および収支決算報告が行われ、審議の結果原案通り承認された。引き続き事務局より商団連グループ保険、連棟式アンケートの結果報告、全国卸商業団地企業年金基金からの報告が行われた。

その後、もりおか歴史文化館の畑中美耶子館長より「盛岡の歴史文化・方言等について」の講演が行われた。

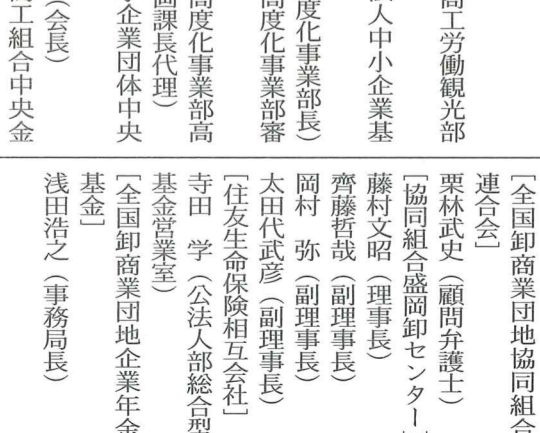
続いて、今回幹事を引き受けて頂きました(協)盛岡卸センターから団地の概要について村松孝夫専務理事より説明が行われた。

昼食をはきみ午後からは、参加者を3つのグループに分けて「各団地の現状と課題、現在取り組まれている事業等について」活発な意見交換が行われた。

その後、商団連の顧問弁護士である栗林武史先生により「脱退と持分の取り扱い等について」の説明が行われた。

会議終了後、同ホテルにて賑やかな懇親会が行われ、翌日は、(協)盛岡卸センターの視察を行い研修は終了した。

当日の主な来賓出席者は、
 つぎのとおり(敬省略)
 「中小企業庁」 高橋達也(経営支援部商業課長補佐)
 「盛岡県」 佐藤一男(商工労働観光部副部長)
 「独立行政法人中小企業基盤整備機構」 柳澤 聡(高度化事業部長)
 沢田太志(高度化事業部審議役)
 小峯利彦(高度化事業部高度化事業企画課長代理)
 「岩手県中小企業団体中央会」 小山田周右(会長)
 「株式会社商工組合中央金庫」 浅田浩之(事務局長)



当日の主な来賓出席者は、

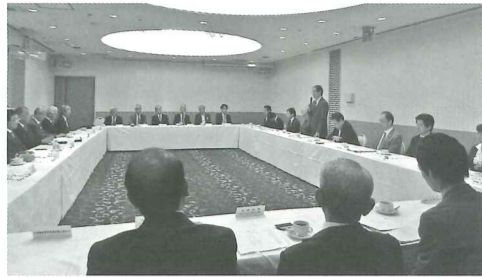
中小企業庁幹部との懇談会

平成30年10月3日（水）、東京都港区芝公園のホテルメルパルク東京において、中小企業庁幹部と商団連役員との懇談会が12時30分より開催された。

中小企業庁の長官が交代された際には恒例によりこのような懇談会を開催してまいりましたが、前回、安藤長官より交代した時だけでなく、定期的な意見交換はあっても良いのではとのお声を頂き、実現したものです。

今回は、安藤長官をはじめ14名の幹部にご出席いただき、当連合会側は、福井会長以下15名の役員が出席した。

福井会長の挨拶に続き、安藤長官が挨拶された。長官は「事業承継問題については税制の支援策を設けたが、人口減少、人手不足、災害対策など様々な課題が山積していることから、中小企業の皆様のご意見をお聞きしながら、それぞれの対応策を検討して行きたい」と挨拶された。その後、商団連の栗原専



中小企業庁 安藤長官挨拶

〔商団連グループ保険〕

事務局からのお知らせ

商団連の福利厚生事業であり、事業の柱として推進している商団連グループ保険について、平成30年4月の生命保険標準生命表の改定により保険料率の改定が行われ商団連グループ保険についても下記の通り見直すこととなりました。

改定後のパンフレットにつきましては、12月中旬に組合事務局宛に発送しておりますのでご確認頂きますようお願い致します。

今後とも幹事会社である住友生命と一緒に加入促進を図って参りますので、組合事務局にもサポートして頂きながら加入者の獲得に努めて参ります。

何かございましたら、各組合事務局及び商団連まで問合せ頂きますようお願い申し上げます。

<主な変更点>

1. 掛金の改定

生命保険標準生命表の改定による保険料率の見直しと事務運営費の見直しにより掛金を変更します。詳細につきましてはパンフレットをご参照下さい。

① 「生命保険標準生命表」とは

日本アクチュアリー協会が金融庁から委託を受けて作成している表で、男女別、年齢別に死亡数、死亡率、平均余命等をまとめた一覧表のことであり、保険料等を定めるデータの基礎となるもので、今回11年ぶりに改定となりました。今回の改定の主な要因は長寿化による死亡率の低下と入院・手術等の医療費の増加であります。

② 「事務運営費の見直し」

今年度まで主契約保険金額100万円につき60円の事務運営費が掛金に含まれておりましたが、来年度より110円に改定することとします。事務運営費については、昭和54年に現在の年齢群別による掛金設定以来据え置いておりましたが、昨今の経済環境の変化及び加入者の減少から今回引き上げることとしましたのでご了承ください。

2. 商団連独自の見舞金制度の新設と拡充

来年度より、若手従業員の加入者の福利厚生充実のために、結婚祝金、出産祝金制度を新設します。また、通院見舞金、入院見舞金につきましては、従来の通院期間（30日以上）及び入院期間（30日以上）を短縮しご利用要件を緩和いたします。

| | |
|-----------|-------------------------|
| 結婚祝金（新設） | 主契約保険金100万円につき5,000円を給付 |
| 出産祝金（新設） | 主契約保険金100万円につき5,000円を給付 |
| 通院見舞金（拡充） | 通院期間を20日以上に変更 |
| 入院見舞金（拡充） | 入院期間を20日以上に変更 |

※平成31年4月1日以降に発生した保険事故から新制度の対象となります。

3. ファミリープラン（個人掛）の最低ご加入金額の設定

従来は、主契約保険金額200万円からのご加入でしたが、来年度より主契約保険金額100万円からご加入できるようになりました。それに伴いお子さまのご加入金額が100万円からご加入できるようになりました。

| 加入者続柄 | 主契約保険金額 |
|-------|---------------|
| ご本人 | 100万円～1,000万円 |
| 配偶者 | 100万円～800万円 |
| お子さま | 100万円～300万円 |

軽減税率対策補助金の活用及び消費 税軽減税率普及事業にかかる講習会 の実施について

2019年10月1日より消費税が10%に引き上げられ軽減税率制度が導入されます。軽減税率制度の導入に伴い、電子的受発注システムを利用する小売・卸売事業者のうち、複数税率に対応するために必要となる機能について、改修・入替を行う場合軽減税率対策補助金を活用することができます。この補助金は、2019年9月30日までに導入または改修し、支払いが完了したものが支援対象となりますので、早めのご利用をお勧めいたします。また、当連合会では「消費税率軽減税率対策補助金」を活用して軽減税率普及のための講習会を実施しておりますが、30年度補正予算を利用して引き続き同様な補助金を活用できる見込みです。補正予算が決定いたしましたら昨年同様に講習会の実施をお願いいたします。

が支援対象となりますので、早めのご利用をお勧めいたします。また、当連合会では「消費税率軽減税率対策補助金」を活用して軽減税率普及のための講習会を実施しておりますが、30年度補正予算を利用して引き続き同様な補助金を活用できる見込みです。補正予算が決定いたしましたら昨年同様に講習会の実施をお願いいたします。

編集後記

明けましておめでとうございます。

昨年一番の出来事は事務所の移転です。商団連にとっては大きな環境の変化ですが、新たな歴史への幕開けの年だったと思います。一方で、台風、集中豪雨、地震など自然災害が多い一年でもありました。

今年の干支は「己亥（つちのと）」です。

過去の「亥年」をみると大きな災害が発生しております。1923年の関東大震災、1959年の伊勢湾台風、1983年の日本海中部地震、島根県を中心とした7月豪雨、1995年の阪神大震災、2007年の新潟県中越沖地震、台風4号、9号被害等。干支にかかわらず災害への備えが必要であり、新しい年も災害にはくれぐれもご用心を。

また、「亥年」は無病息災の年と言われておりますが、無理をしないようご注意ください。しかしながら、「猪突猛進」目標に向かってまっしぐらに進んで行く、そんな勢いのある年にして行きたいものです。

商団連が事業の柱として積極的に推進している「商団連グループ保険」については、新年度から掛金の改定が行われますが、商団連のスケールメリットを活かした手頃な掛金で多額の保障が準備できます。また、商団連独自の見舞金制度も新設と拡充を図りますので、引き続きご協力をお願い申し上げます。

新しい年が皆様にとって、平和な明るい幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いたします。（平澤和人）

商工中金は、国とともに、 中小企業をサポートする金融機関です。

特長
その **1** 長期的な視点で
安定したお取引

特長
その **2** 中小企業の
経営課題に対応する
総合的な支援

特長
その **3** 全国と海外の
ネットワークで
ビジネスをサポート

特長
その **4** 協調と連携で
地域経済の
活性化の力に

商工中金

本店 東京都中央区八重洲2-10-17
<https://www.shokochukin.co.jp/>

個人のお客さま向けの定期預金です。

高めの金利設定（当金庫内比較）

固定金利の半年複利（元本保証）

1年、2年、3年から期間が選べる

安心、確実、お得に増やす

定期預金 **マイナーベスト**

住友生命からのご案内

住友生命では商団連ご加入の組合員様の福利厚生制度向上のために、さまざまな提案をさせていただいております。

・商団連グループ保険のご案内

(会社掛けプラン) 従業員様の弔慰金制度の財源を割安な掛金で準備できます。ぜひお見積りをご依頼ください。
(ファミリープラン) 従業員様個人が掛金を負担するプランです。一般の個人保険と商団連グループ保険を組み合わせることで、割安で合理的な保険加入が実現できます。

・健康チェックイベントのご案内

住友生命では健康増進活動の一環として血管年齢測定などの健康チェックイベントを実施しております。ぜひ一度実施ください。

・各種セミナーのご案内

最新メニュー「健康増進セミナー」が大好評です。約60分間のセミナーとなりますので、ぜひご活用ください。
このほかにも「若手従業員様向けライフプランセミナー」「50歳代従業員様向けのセカンドライフセミナー」等を講師料無料で
行っております。ぜひお気軽にご依頼ください。

お申込み・お問い合わせは商団連事務局(担当吉澤:03-6807-4335)または住友生命(担当寺田:03-5550-9884)までご連絡ください。

「スミセイ“Vitality Action”」好評開催中です!

「たいせつな人とカラダを動かそう!」をコンセプトに、健康増進をテーマとした社会貢献事業として「スミセイ“Vitality Action”」を実施しています。全国各地にて様々な種目のトップアスリートを講師に迎え、親子スポーツイベントを開催しています。親子一緒に運動することで、健康増進を図るとともに、家族の絆も深めていただくと考えています。イベント開催情報については、ホームページにて順次お知らせいたします。

詳細は 検索



商団連からのお知らせ

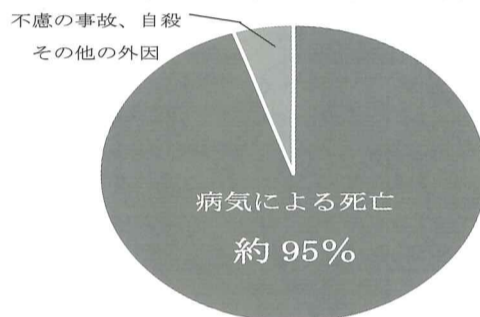
～従業員様の弔慰金制度の財源はどのように準備されていますか～

住友生命が平成28年度に全国約1500社に実施した福利厚生アンケートによると、**弔慰金制度の実施率は約94%**でした。また、同アンケートの「弔慰金の財源手当て方法」の問いには、**生命保険**という回答が一番多く、約半数となっています。当協同組合で実施している**商団連グループ保険**は生命保険です。災害保障特約が付いたシンプルな保障ですが、**病気死亡、災害死亡のどちらでも支払い対象**となり、もちろん**24時間保障**ですので弔慰金の財源手当てにはピッタリの制度です。

(ワンポイント)

・商団連と同じように様々な団体(全国単位、県単位、都市単位等)で設立された生命保険共済もあります。規模も保障内容(特約内容、独自給付内容等)も共済によって様々で、一概にどちらの制度が優れているかは比較ができません。一般的に加入者規模が大きくなれば実質掛金は安くなります。またガン等の生前給付を付加する等保障内容を幅広くすれば掛金は高くなります。

＜日本人の主要死亡原因別割合＞



出典：厚生労働省「平成28年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」より住友生命にて加工作成

商団連グループ保険は、**弔慰金制度の裏付けとしては十分な保障内容**となっており、**全国規模のスケールメリット**で、**割安な掛金を実現**しております。ぜひ一度お見積りを申しつけてください。

全国卸商業団地企業年金基金

平成31年(2019年)度収支予算のご報告

2019年度予算(2019年3月1日～2020年2月28日の年金経理収支予算)

| 収入 | (単位:百万円) | 支出 | (単位:百万円) |
|------------|----------|----------|----------|
| 掛金収入 | 1,068 | 老齢給付費 | 376 |
| 運用収益 | 20 | 脱退一時金 | 169 |
| 業務会計からの受入金 | 20 | 遺族一時金 | 15 |
| | | 業務委託費等 | 35 |
| | | 責任準備金増加額 | 509 |
| | | 当年度剰余金 | 4 |
| 合計 | 1,108 | 合計 | 1,108 |

2019年度末には、約20億円の別途積立金を計上できる見込みです。積立金の運用は、リスクのない一般勘定(元本保証)で運用しております。なお、予算は平成31年1月17日開催の第6回代議員会で承認予定です。また、各組合員企業には、3月発送予定の基金だよりでお知らせいたします。

新規加入を随時受付しています

全国卸商業団地企業年金基金は、平成28年3月1日に設立した企業年金制度です。
組合員企業の従業員の福利厚生や退職金の事前準備の手段として活用することができます。
当基金に加入していない組合員企業の新規加入について、随時ご相談を受付しております。
また、他の厚生年金基金の解散に伴う残余財産分配金を持ち込むことも可能です。
ぜひ、加入のご検討をお願いいたします。
当企業年金基金が設立してから、新規に加入した企業が15社、従業員657名の皆様が新たにご参加いただいております。

お問合せ 全国卸商業団地企業年金基金 TEL 03-3560-7017 FAX 03-3560-3054
〒107-0052 東京都港区赤坂5-1-31 第6セイコービル4階

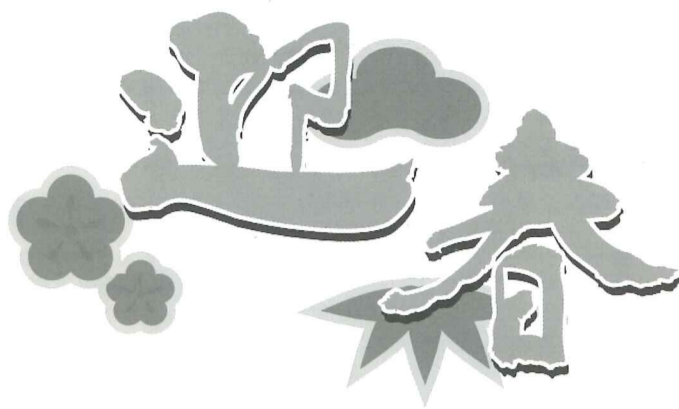
起業したいが方法がわからない。
会社を継いでくれる人間がいない。
起業する資金が欲しい。
経営戦略を専門家に相談したい。
新しく事業を始めたい。
後継者や幹部をどう育てたらいいの?
海外進出の相談に乗ってほしい。
販路開拓のいいアドバイスが欲しい。
358万の悩みに応える。
中小機構は、全国の中小企業をサポートする国の支援機関です。
売り上げを伸ばすために何をすれば?
社長を引退した際、安心が欲しい。
資金繰りに困っている。

中小機構

詳しくは、 検索

会員所在地略図

(○印内の数字は、下表会員ナンバーです)



商団連会員名簿 (順不同)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|-------------|-----------|-------------|---------------|-------------|-----------|---------------|--------------|-----------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|------------------|-------------|
| 35 | 34 | 33 | 32 | 31 | 30 | 29 | 28 | 27 | 26 | 25 | 24 | 23 | 22 | 21 | 20 | 19 | 18 | 17 | 16 | 15 | 14 | 13 | 12 | 11 | 10 | 9 | 8 | 7 | 6 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 木更津総合卸商業団地(協) | 茂原卸商業団地(協) | 船橋総合卸商業団地(協) | 千葉総合卸商業団地(協) | 千葉総合卸商業団地(協) | 埼玉県南卸売団地(協) | 協熊谷流通センター | 協川越バンテアン | 所沢卸商業(協) | 協前橋問屋センター | 高崎卸商社街(協) | 宇都宮卸商業団地(協) | 協栃木卸センター | 協土浦総合流通センター | 協下館総合卸センター | 会津若松卸商団地(協) | 協須賀川卸センター | 南東北総合卸センター(協) | 福島卸商団地(協) | 協酒田流通センター | 協山形流通団地 | 協米沢総合卸売センター | 協横手卸センター | 協秋田卸センター | 協仙台卸商センター | 協盛岡卸センター | 協八戸流通センター | 青森卸売業(協) | 協八戸総合卸センター | 協青森総合卸センター | 協石狩新港卸センター | 協旭川流通センター | 協北見総合卸センター | 協帯広卸売センター | 協札幌総合卸センター |
| 70 | 69 | 68 | 67 | 66 | 65 | 64 | 63 | 62 | 61 | 60 | 59 | 58 | 57 | 56 | 55 | 54 | 53 | 52 | 51 | 50 | 49 | 48 | 47 | 46 | 45 | 44 | 43 | 42 | 41 | 40 | 39 | 38 | 37 | 36 |
| 協米子総合卸センター | 協鳥取卸センター | 加古川卸団地(協) | 協神戸船用品センター | 阪神総合卸商業団地(協) | 協豊岡卸センター | 奈良県総合卸商業団地(協) | 大阪南港鉄鋼流通(協) | 大阪南港中古自動車(協) | 大阪メルカート(協) | 協大阪紙文具流通センター | 大阪機械卸業団地(協) | 協新大阪セイシティ | 泉州卸商業団地(協) | 大阪船場繊維卸商団地(協) | 大阪金物団地(協) | 協福井問屋センター | 協金沢問屋センター | 協高岡問屋センター | 協富山問屋センター | 協津卸商業センター | 協松阪卸センター | 協高山卸商業センター | 協一宮繊維卸センター | 協静岡流通センター | 協沼津卸商社センター | 協浜松卸商センター | 協山梨県流通センター | 協本流通センター(協) | 協長野アークス | 上田卸商業(協) | 協新潟卸センター | 協川崎卸センター | 協横浜マーチャングインクセンター | 小田原卸商業団地(協) |
| | | | 101 | 100 | | 99 | 98 | 97 | 96 | 95 | 94 | 93 | 92 | 91 | 90 | 89 | 88 | 87 | 86 | 85 | 84 | 83 | 82 | 81 | 80 | 79 | 78 | 77 | 76 | 75 | 74 | 73 | 72 | 71 |
| | | | 諏訪商業(協) | 協水沢総合卸センター | 準会員 | 沖繩県卸商業団地(協) | 鹿兒島総合卸商業団地(協) | 熊本流通団地(協) | 協唐津総合卸センター | 有田焼卸団地(協) | 協延岡卸商業センター | 協長崎卸センター | 佐世保卸団地(協) | 協福岡卸センター | 高知卸商センター(協) | 協松山卸商センター | 協徳島総合流通センター | 徳島木材卸商業団地(協) | 協徳島繊維卸団地 | 協柳井総合卸センター | 下関問屋センター(協) | 協広島総合卸センター | 協三次総合卸センター | 協呉食料品卸センター | 協福山卸センター | 協ベイタウン尾道 | 岡山県総合流通センター卸(協) | 協岡山機工センター | 協津山卸センター | 協松江流通センター | 協浜田卸商業(協) | 協益田卸センター | 協松江卸センター | 協米子中央食品卸売団地 |

(平成31年1月1日現在)